

令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 羽沢 一也
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6635-1791

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	210	50.1	20		40	45.1	38	44.4
4年3月期第3四半期	422	8.3	7		73	41.8	69	45.2

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 88百万円 (%) 4年3月期第3四半期 11百万円 (94.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	3.83	
4年3月期第3四半期	6.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第3四半期	3,289	2,125	64.6	209.93
4年3月期	3,450	2,198	63.7	217.15

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 2,123百万円 4年3月期 2,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和5年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により不透明な状況が続いております。令和5年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定をすることが困難であるため未定といたします。今後連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	10,458,000 株	4年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	341,300 株	4年3月期	341,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	10,116,700 株	4年3月期3Q	10,116,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制は緩和されたものの、感染者数は依然高い水準に留まっております。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源の供給不足および物価上昇に加え、インフレ抑制のための世界的な金融引締め等が、大きくマイナスの影響を与えるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通販小売事業

通信小売事業においては、当第3四半期連結累計期間において収益性の低いカタログを休止し、業務の縮小を図りながら、カタログのリニューアル準備を進めることにより、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は139百万円（前年同四半期比47.5%減）となり、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当第3四半期連結累計期間においては販売用不動産の売却がなかったため（前第3四半期連結累計期間は販売用不動産売上高59百万円）、前第3四半期連結累計期間と比較して売上高が減少しました。

以上の結果、不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は28百万円（前年同四半期比75.3%減）となり、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、介護事業の売上高は43百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は210百万円（前年同四半期比50.1%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常利益は40百万円（前年同四半期比45.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、3,289百万円となりました。主な要因は、現金及び預金並びに関係会社株式の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、1,164百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、2,125百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定といたします。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,192	88,260
受取手形及び売掛金	35,429	13,591
商品	14,419	11,689
販売用不動産	927,131	927,131
その他	2,824	2,741
貸倒引当金	△677	△596
流動資産合計	1,157,319	1,042,817
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△43,788	△44,387
減損損失累計額	△29,054	△29,054
建物(純額)	4,762	7,463
車両運搬具		
減価償却累計額	△16,654	△16,654
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△12,261	△11,998
減損損失累計額	△1,655	△1,655
工具、器具及び備品(純額)	1,698	1,961
機械及び装置		
減価償却累計額	△14,957	△15,358
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	401	0
有形固定資産合計	6,862	9,425
無形固定資産		
無形固定資産	1,915	1,785
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,247,225	2,200,698
繰延税金資産	1,551	—
その他	33,046	33,046
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,284,023	2,235,945
固定資産合計	2,292,801	2,247,156
資産合計	3,450,121	3,289,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,198	3,664
短期借入金	563,526	551,758
1年内返済予定の長期借入金	50,667	46,528
未払金	57,185	38,595
その他	88,090	82,936
流動負債合計	787,668	723,484
固定負債		
長期借入金	426,708	404,929
繰延税金負債	554	—
その他	36,378	35,675
固定負債合計	463,640	440,604
負債合計	1,251,308	1,164,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,421,586	1,476,309
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,104,812	2,159,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,452	△37,452
退職給付に係る調整累計額	3,581	1,721
その他の包括利益累計額合計	92,033	△35,730
非支配株主持分	1,966	2,079
純資産合計	2,198,812	2,125,884
負債純資産合計	3,450,121	3,289,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	422,535	210,962
売上原価	239,110	79,279
売上総利益	183,424	131,683
販売費及び一般管理費	191,270	152,498
営業損失(△)	△7,846	△20,815
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	91,912	68,853
償却債権取立益	1,636	1,454
その他	938	3,322
営業外収益合計	94,487	73,631
営業外費用		
支払利息	13,205	12,499
営業外費用合計	13,205	12,499
経常利益	73,435	40,316
税金等調整前四半期純利益	73,435	40,316
法人税、住民税及び事業税	1,042	487
法人税等調整額	3,449	997
法人税等合計	4,491	1,484
四半期純利益	68,944	38,831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△708	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,652	38,718

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	68,944	38,831
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△57,259	△127,764
その他の包括利益合計	△57,259	△127,764
四半期包括利益	11,684	△88,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,393	△89,045
非支配株主に係る四半期包括利益	△708	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。